

# 関西電力の経営概況

～収支動向と効率化の達成状況～

平成16年5月

## 目 次

はじめに	・・・	1
1．平成11年度～平成15年度の収支状況	・・・	2
(1)平成11年度～平成14年度の概況	・・・	2
(2)平成11年度～平成14年度の各年度別収支の主な特徴	・・・	4
(3)平成15年度の収支状況	・・・	5
2．平成15年度の効率化の状況	・・・	5
3．平成16年度の収支見通し	・・・	8
4．経営目標の達成状況	・・・	9
(参考資料)	・・・	10

## はじめに

当社は、創立以来今日まで、良質な電気を安定してお客さまにお届けするとともに、より低廉な電気料金の実現を目指し、経営全般にわたる効率化、合理化に取り組んでまいりました。

一方、近年わが国の電気事業をとりまく状況は大きく変化しています。平成12年3月の改正電気事業法施行により、特別高圧のお客さまを対象とした小売分野の部分自由化がスタートしたのに引き続き、平成15年2月の総合資源エネルギー調査会・電気事業分科会において、自由化範囲の拡大や託送制度の見直し等、新たな電気事業制度の方向性が最終報告として了承されました。その後、平成15年6月に改正電気事業法が成立、今年4月には契約電力500kW以上のお客さままで自由化範囲が拡大しております。また来年4月からは、全ての高圧のお客さまが自由化の対象となる予定であり、PPS等との競争は今後、厳しさを増していくことが予想されます。

当社は、こうした経営環境の変化を事業活動に活力を与える好機と積極的にとらえ、トップレベルの価格競争力の実現、財務体質の強化を最重要課題として、全力を挙げて効率化方策の策定・実現に取り組んでおります。

今後も、いかなる経営環境の変化にも対応し得る強靱な企業体質の構築を目指し、これまで以上に徹底した効率化に邁進するとともに、みなさまに信頼され、かんでんブランドの電気を選んでいただけるよう、一層のサービス向上に努めてまいります。

この小冊子は、当社の収支と経営効率化の現況をとりまとめたものです。当社の事業活動をご理解いただくにあたり、本冊子が一助となれば幸いです。今後とも、当社をご愛顧賜りますよう、お願い申し上げます。

## 1. 平成11年度～平成15年度の収支状況

### (1) 平成11年度～平成14年度の概況

ここ数年の当社の収支状況について、まず、販売電力量の推移を見ますと、夏冬の気温に左右されはするものの、総じて景気低迷が長引く中、低調な伸びにとどまっております。とりわけ平成13年度については、不況の深刻化に加え、冷夏の影響で対前年比マイナスに転じました。

収入につきましても、こうした販売電力量の変化に加え、平成12年10月および平成14年10月の2回にわたる電気料金改定や、燃料費調整制度の影響を反映した推移をたどっております。

費用面につきましては、支払利息の減少や、設備投資、修繕費の徹底した効率化の推進により、設備関連費が減少傾向にあります。なお、平成11年度につきましては、退職給与引当金の計上方法の変更に伴う過年度引当不足額および関係会社に対する投資等損失を特別損失に計上するとともに、有価証券の売却益を特別利益に計上しました。また、平成12年度においても関係会社に対する投資等損失を特別損失に、平成13年度においては有価証券売却益を特別利益に計上しました。平成14年度においては有価証券売却益を特別利益に計上するとともに、金居原発電所の建設計画中止による損失を特別損失に計上しました。

この結果、平成11年度から14年度までの平均経常利益は約1,750億円となりました。また、平均当期利益は約930億円となりました。

(百万 kWh, 億円)

	平成11年度	12	13	14	15
販売電力量 (対前年伸び率%)	140,403 (1.1)	142,852 (1.7)	139,779 (2.2)	141,820 (1.5)	140,246 (1.1)
電灯電力料収入 (対前年伸び率%)	24,656 (0.5)	25,262 (2.5)	24,716 (2.2)	24,217 (2.0)	23,007 (5.0)

電気料金 改定状況 (平均改定率)	平成10.2.10 (3.27%)	平成12.10.1 (4.20%)	平成14.10.1 (5.35%)
-------------------------	----------------------	----------------------	----------------------

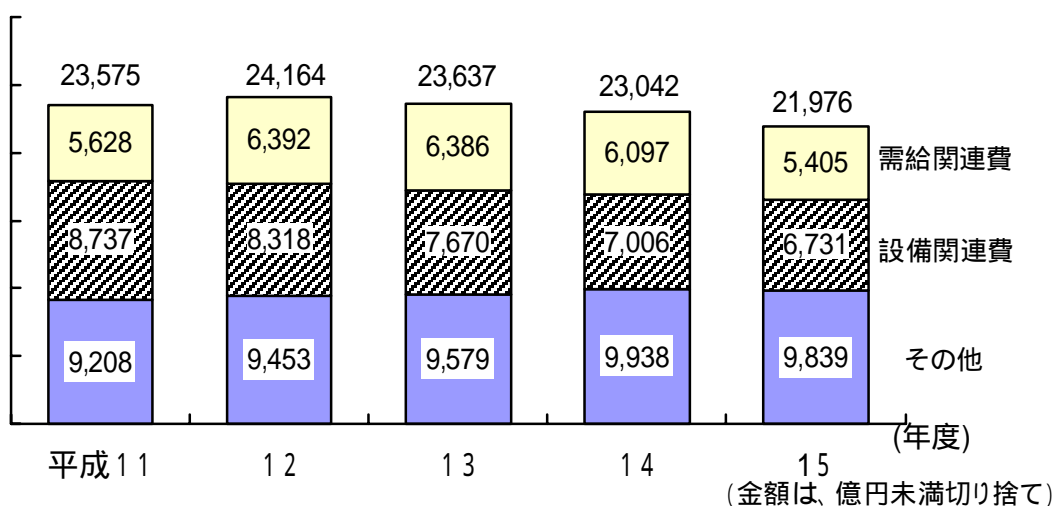
注) 平成12、14年改定の平均改定率は規制分野のみ

(億円)

	平成11年度	12	13	14	15
経常収益	25,269	25,971	25,273	24,908	23,864
経常費用	23,575	24,164	23,637	23,042	21,976
経常利益	1,694	1,807	1,635	1,865	1,888
当期利益	436	954	1,370	972	1,184

### 経常費用の内訳

(億円)



注) 需給関連費：燃料費、購入電力料

設備関連費：減価償却費、修繕費、支払利息

## (2) 平成11年度～平成14年度の各年度別収支の主な特徴

### 平成11年度

#### <収入>

販売電力量は増加したものの、燃料費調整制度に基づく電気料金のマイナス調整を年度を通じて実施したことにより、電灯電力料収入は、前年実績を下回りました。

#### <費用>

原油価格が低めに推移した前年度に比べ上昇したことなどにより、汽力発電用の燃料費は増加しましたが、経営全般にわたる効率化を推進し、修繕費や資本費等の節減に努めたことにより、経常費用を前年度より減少させることができました。

また、退職給与引当金の計上方法を変更したことに伴う過年度引当不足額、ならびに関係会社に対する投資等損失を特別損失に計上しました。なお、この投資等損失を吸収するために、保有有価証券の売却益を特別利益に計上しました。

### 平成12年度

#### <収入>

10月に実施した電気料金の引下げの影響はありましたが、総販売電力量の増加に加え、燃料費調整制度に基づき電気料金を調整したことにより、電灯電力料収入は、前年実績を上回りました。

#### <費用>

燃料価格の上昇による汽力発電用の燃料費の増加や購入電力料の増加がありましたものの、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費等の節減に努めたことや減価償却費が減少したことにより、経常費用をわずかな増にとどめることができました。

### 平成13年度

#### <収入>

個人消費が弱含みで推移するとともに、企業の生産が落ち込み、設備投資も減少するなど、年間を通じて景気が悪化を続けた結果、前年度に比べて販売電力量、電灯電力料収入ともに減少しました。

#### <費用>

購入電力料の増加がありましたものの、原子力発電所の高稼働などにより汽力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費や資本費が減少したことにより、経常費用を前年度より減少させることができました。

また、有価証券の売却益を特別利益に計上しました。

## 平成14年度

### <収入>

冬場の暖房需要が増加したことや、輸出向け等で生産が持ち直したことなどにより、前年度に比べて販売電力量は増加しましたが、10月に実施した電気料金引き下げの影響により、電灯電力料収入は減少しました。

### <費用>

早期退職優遇措置の応募者に対する退職給与金が増加しましたが、原子力発電所が過去最高の設備利用率を達成したことなどにより、火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費等の節減に努めたことにより、経常費用を前年度より減少させることができました。

また、有価証券の売却益を特別利益に計上するとともに、金居原発所の建設計画中止による損失を特別損失に計上しました。

## (3) 平成15年度の収支状況

平成15年度のわが国経済は、年度前半はおおむね横ばいの状況で推移しましたが、後半には輸出や設備投資が増加するなど、景気の回復傾向が見られました。

しかしながら、10年ぶりの冷夏と冬場の気温が総じて高く推移したことにより、冷暖房需要が減少したことなどから、総販売電力量は1,402億5千万kWhと前年度に比べて1.1%の減少となりました。

収益面では、総販売電力量の減少に加え、平成14年10月に実施した電気料金の引き下げが年度を通じて影響したことにより、経常収益合計は2兆3,864億円と前年度に比べて約1,043億円の減少となりました。

費用面では、早期退職優遇措置に伴う退職給与金が減少したことや、豊水により水力発電電力量が増加し、火力発電用の燃料費が減少したことに加え、経営全般にわたる徹底した効率化を推進し、修繕費等の節減に努めたことにより、経常費用合計は2兆1,976億円と前年度に比べて約1,065億円の減少となりました。

以上の結果、経常利益は1,888億円、当期純利益は1,184億円となりました。

## 2. 平成15年度の効率化の状況

当社は競争環境が一段と激化していく中で、トップレベルの価格競争力の実現および財務体質の強化を目指して、より一層の効率化を推進し、経営計画に掲げる経常利益をはじめとする目標を達成することが不可欠であると考えております。

その結果、平成14年10月からの電気料金引き下げ実施に加え、平成15年度には有利子負債をさらに4,800億円以上削減するなど、着実な成果となって現れてきており、平成15年度の経営目標を達成するための第一歩を踏み出すことができました。

具体的な効率化の内容につきましては、次のとおりです。

## <設備形成の効率化>

### 設備投資の抑制

供給信頼度の維持を大前提に、需要動向に応じた適切な設備形成を図るため、新規工事を厳選するとともに、既設設備についても重要度に応じた改修時期・範囲の見直しなどによる削減に努めた結果、平成15年度の設備投資額は、昨年の年初計画2,883億円を332億円下回る2,551億円となりました。

### 資材調達コストの低減

これまでに引き続き、国内外の新規取引先の開拓、調達方法の多様化、規格・仕様の国際化・汎用化に取り組むとともに、SCM(サプライチェーン・マネジメント)活動の取組を拡大し、調達価格の低減に努めました。

また、新資材管理システムの運用により、迅速な計画策定および取引先との情報共有を図り、一層の調達価格の低減並びに効率的な在庫管理を行うとともに、平成15年度から新たに「カタログ購買システム」の運用を開始し、調達プロセスの合理化を図ることにより、業務効率化に努めました。

## <設備保全の効率化>

### 原子力利用率

当社は安全性、信頼性の確保を前提として、定期検査中の補修作業の効率化や特別工事の集中化等により、原子力利用率の向上に努めてまいりました。さらに平成14年度からは、定格熱出力一定運転導入により、一層の高効率運転が可能になり、平成15年度の原子力利用率は89.1%という高水準となりました。

### 修繕費、諸経費の低減

供給信頼度の維持を前提とした上で、設備の保全方法の見直し範囲拡大や、組織の見直しを含めた、あらゆる面での徹底した効率化へ取り組むことにより、修繕費、諸経費の削減に努めました。

平成15年度には大阪発電所を廃止し、費用低減、資産圧縮等の効率化を図りました。また設備保全業務の効率化に資する「流通設備保全管理システム」については、平成15年度に全面運用となり、着実な取り組みを実施しております。

このような取り組みや、利益確保のため翌年度以降への繰り延べも含めて圧縮を図ったことにより、平成15年度の修繕費は1,858億円と、前年度に比べて207億円減少しました。

## <業務運営の効率化>

### ITを活用した業務改革

当社は従来から、ITを活用した社内業務プロセスの改善により経営の効率化に努めてまいりました。

平成15年度には、「高度配電自動化システム」の導入を年度計画通りに完了し、一層の系統運用業務の効率化、設備投資抑制および供給信頼度の維持・向上を図っ

ております。

また、必要な情報や知識をタイムリーに取得するため、「eラーニング」の講座を拡充し、自宅など社外からアクセスできる環境を整備するとともに、組織能力向上を図る「ナレッジマネジメント」の推進を行い、効果的な人材育成、業務の効率化を図っております。

#### 従業員数の抑制

平成13年9月末から平成16年度末までに電力本体の要員を3,000人程度削減することを目指した計画につきましては、採用の抑制や早期退職優遇措置のさらなる充実等により、当初の計画より1年前倒しで達成することができました。

なお、平成14年度以降実施してきました早期退職優遇措置では、合計で約2,500人の応募がありました。

(人)

	平成13年度	14	15
年度末従業員数	25,567	23,488	22,656

(参考)平成13年9月末従業員数：25,884人

#### <負荷平準化の促進>

冷房需要の増加や負荷率の高い産業用電力のウエイトの低下といった負荷率悪化要因を克服すべく、従来の電気温水器に加え、省エネ性、環境性、経済性に優れた自然冷媒(CO<sub>2</sub>)ヒートポンプ給湯機「エコ・キュート」や、氷蓄熱空調システム「エコ・アイス」、 「エコ・アイス mini」など負荷平準化につながる機器、システムの普及に努めております。

平成15年度には、これら機器の一層の普及促進を図るため、全社的な組織改正を行い、契約からアフターサービスまで一貫したサービスをご提供できるよう営業体制を強化しました。また、高圧のお客さまが新たに蓄熱機器等を導入する際の、イニシャルコスト低減を狙いとした高圧設備のリース制度を開始しました。

こうした活動に加え、10年ぶりの冷夏によって最大電力が抑えられたことから、平成15年度の年負荷率は前年度に比べて1.1ポイント向上いたしました。

年度末	平成14	15
深夜電力加入口数(電気温水器保有の時間別電灯契約のお客さまを含む)	472千口	523千口
蓄熱調整契約加入件数	5,594件	6,415件

年度	平成14	15
負荷率	55.9%	57.0%
( )内は気温影響補正後	(55.7%)	(56.8%)

\*負荷率 = 年平均電力 ÷ 最大電力

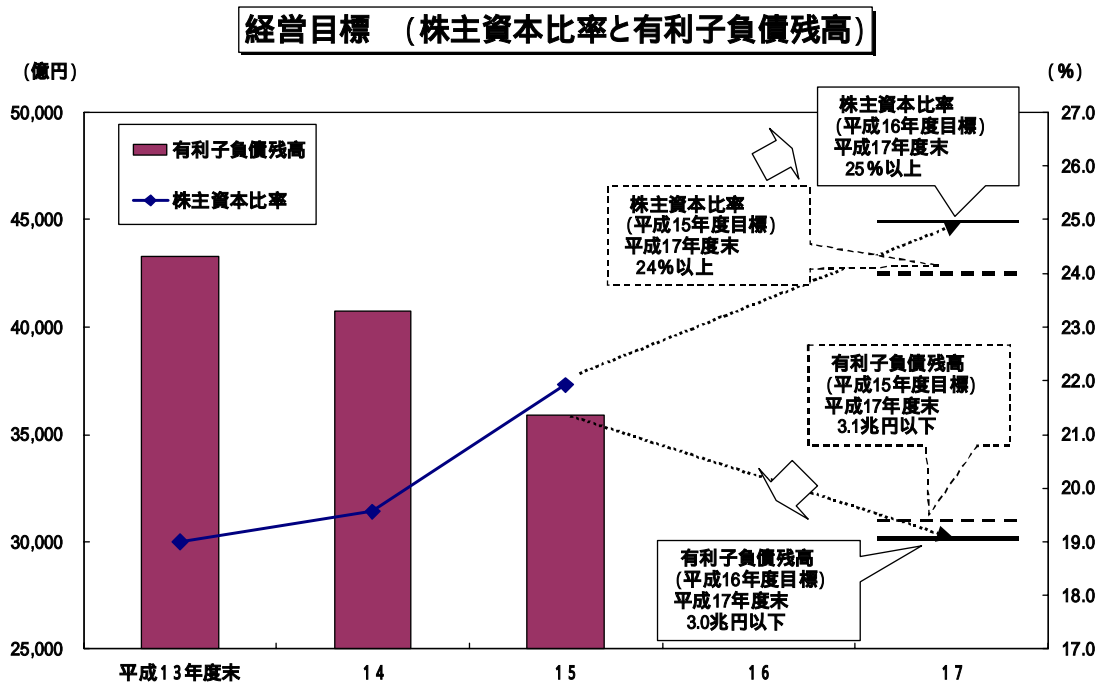
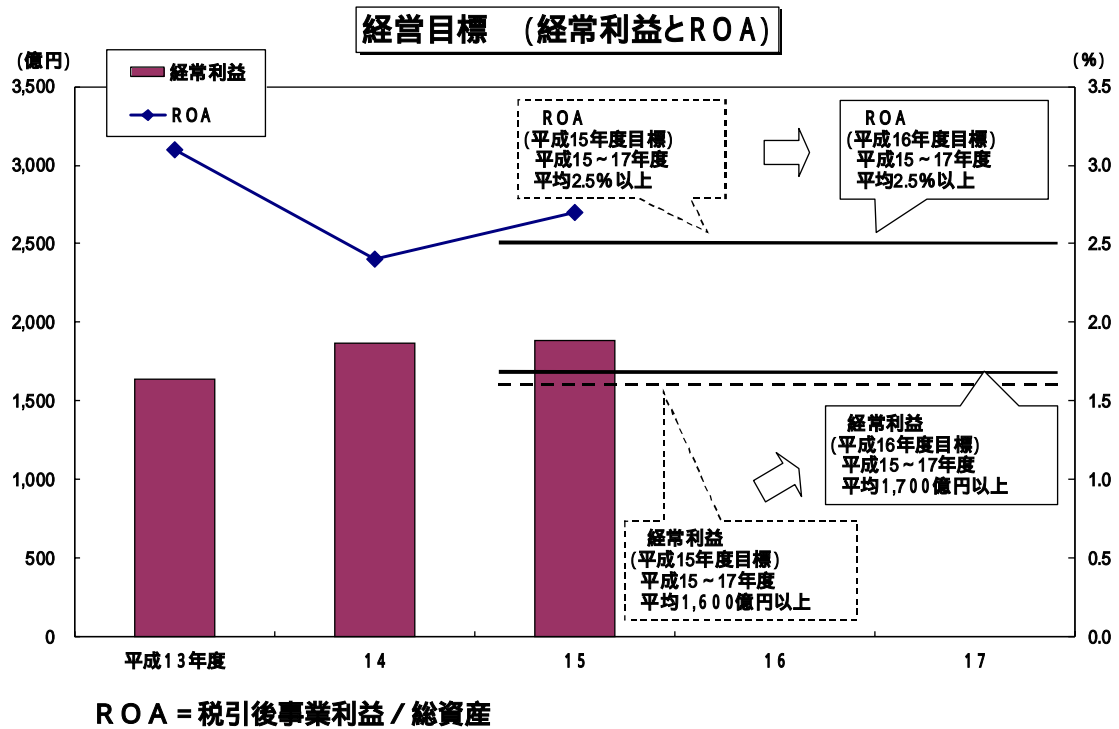
注)平成15年度の気温補正後負荷率は推定実績

### 3 . 平成 1 6 年度の収支見通し

平成 1 6 年度は、景気は回復傾向にあるものの企業のストック調整が依然として続いていることや、電力小売自由化範囲の拡大に伴う競争の激化が予想されることなどから、総販売電力量は前年度に比べて 1 . 5 % 減の 1 , 3 8 1 億 kWh と想定しており、売上高は約 2 兆 3 , 0 0 0 億円を見込んでおります。

一方、費用面では、一層の効率化を推進することにより、資本費や諸経費の削減に努めることとし、経常利益は 1 , 9 0 0 億円、当期純利益は 1 , 2 1 0 億円程度を確保したいと考えております。

#### 4. 経営目標の達成状況



## 参 考 资 料

## 収 支 状 況

( 億 円 )

	平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
電灯電力料	24,656	25,262	24,716	24,217	23,007
その他収益	613	709	557	690	857
経常収益	25,269	25,971	25,273	24,908	23,864
人件費	3,360	2,941	2,776	3,678	3,307
燃料費	2,381	2,695	2,390	2,022	1,684
（火力）	1,785	2,151	1,860	1,449	1,123
（原子力）	595	544	530	572	561
購入電力料	3,247	3,696	3,996	4,074	3,721
修繕費	3,113	2,778	2,450	2,066	1,858
減価償却費	4,156	4,062	3,960	3,829	3,887
支払利息	1,467	1,476	1,259	1,110	985
公租公課	1,742	1,750	1,712	1,703	1,644
その他費用	4,105	4,761	5,090	4,556	4,887
経常費用	23,575	24,164	23,637	23,042	21,976
経常利益	1,694	1,807	1,635	1,865	1,888
当期利益	436	954	1,370	972	1,184

( 金額は億円未満切り捨て )

( 百万 kWh )

販売電力量	140,403	142,852	139,779	141,820	140,246
-------	---------	---------	---------	---------	---------

## 貸借対照表

( 億 円 )

		平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
資 産 の 部	固定資産	69,222	69,664	67,949	65,397	63,301
	電気事業固定資産	50,290	51,173	50,682	47,532	45,168
	建設仮勘定	10,131	8,609	7,677	7,916	7,430
	核燃料	4,977	4,953	5,001	5,174	5,020
	その他	3,822	4,927	4,587	4,774	5,682
	流動資産	2,446	2,460	2,485	2,325	2,107
	資産合計	71,668	72,125	70,434	67,723	65,408
負 債 ・ 資 本 の 部	固定負債	47,685	46,784	46,515	44,729	40,075
	社債（転換社債含む）	19,974	18,685	18,082	17,346	13,032
	長期借入金	19,046	19,060	18,797	17,047	15,433
	その他	8,664	9,037	9,636	10,335	11,609
	流動負債	11,941	11,845	10,541	9,745	10,914
	湯水準備引当金	91	66	0	0	83
	負債合計	59,718	58,696	57,057	54,475	51,074
	資本金	4,893	4,893	4,893	4,893	4,893
	資本剰余金	654	654	654	654	670
	利益剰余金	6,402	6,866	7,346	7,836	8,544
	評価差額金		1,014	482	160	502
	自己株式				296	275
	資本合計	11,950	13,429	13,376	13,248	14,334
	負債・資本合計	71,668	72,125	70,434	67,723	65,408
株主資本比率（％）	16.7	18.6	19.0	19.6	21.9	
有利子負債残高	46,752	45,653	43,271	40,754	35,892	

( 金額は億円未満切り捨て、      : 単位未満値 )

注) H 1 3 以前の資本の部は、H 1 4 の電気事業会計規則の変更に伴い組み替えて表示。

## 電力量需給バランス

(百万kWh)

		平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
自 社 分	水力	13,880	14,426	13,745	15,396	18,539
	火力	45,306	41,141	36,167	27,078	21,947
	原子力	70,388	70,036	72,319	77,459	76,468
	自社計	129,574	125,603	122,231	119,933	116,954
融通他社		26,596	33,092	33,674	39,810	41,810
揚水用動力		2,458	2,877	3,451	4,825	5,649
発電端電力量		153,712	155,818	152,454	154,918	153,115
送電端電力量		148,426	150,782	147,575	150,261	148,671
販売電力量		140,403	142,852	139,779	141,820	140,246

## 火力燃料費の購入数量、価格

		平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
購 入 数 量	重油(万kl)	71	55	14	13	11
	原油(万kl)	189	143	63	63	17
	LNG(万t)	547	542	526	402	360
購 入 価 格	重油(円/kl)	19,864	26,400	29,760	27,142	28,579
	原油(円/kl)	19,985	26,958	30,652	30,190	32,935
	LNG(円/t)	22,835	30,756	29,736	31,147	30,086

## 原油価格・為替レートの推移

(ドル/バレル、円/ドル)

	平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
全日本通関C I F 価格	20.9	28.4	23.8	27.4	29.4
為替レート(TTM)	112	111	125	122	113

## 設備投資および資金調達

( 億 円 )

			平成 11 年度	1 2	1 3	1 4	1 5
拡 充 工 事	電 源	水 力	141	69	64	37	2
		火 力	608	607	671	682	700
		原子力	0	0	0	0	0
		小 計	749	676	735	719	702
	流通・その他		2,627	1,972	1,088	651	433
計		3,376	2,648	1,823	1,370	1,135	
改 良 工 事			1,473	1,431	1,413	894	753
原子燃料・その他			1,264	702	836	963	603
合 計			6,113	4,781	4,072	3,227	2,491
附 帯 事 業			9	9	33	38	60
総 合 計			6,122	4,790	4,105	3,265	2,551

資 金 調 達	自 己 資 金	(93.1)	(123.1)	(158.1)	(177.1)	(290.6)
		5,701	5,895	6,492	5,783	7,413
	外 部 資 金	(6.9)	( 23.1)	( 58.1)	( 77.1)	( 190.6)
		421	1,105	2,387	2,518	4,862
合 計		6,122	4,790	4,105	3,265	2,551

( ) 内は自己資金、外部資金のそれぞれの調達比率(%)